

若者が希望のもてる福島に

学費半減・奨学金返還支援の拡充で



一般質問する 大橋さおり県議

6月27日

大橋県議は、一般質問に立ち、原発土台「ベデスタル」の安全対策、原発賠償について、省エネ家電買い替え補助、農業支援、大学の学費半減、奨学金の返還支援、会計年度任用職員の処遇改善、パートナーシップ制度導入などについて質問しました。

奨学金返還支援 知事の姿勢質す

知事に、若者のUターン・定着促進のため奨学金返還支援を求めました。福島県は、人口流出ワースト3位、独自の施策が必要です。県は5年前から奨学金返還支援制度を実施していますが、年間1億円弱の予算に対して利用者は半分にとどまっています（下表）。

知事は「（現行制度は）産業人材確保のため」と述べましたが、県民・若者本位の制度へと見直すこと、大学の学費半減等も求めました。

福島県奨学金返還支援事業の実績

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	合計
募集定員	50	50	50	50	65	63	60	388
応募者数	19	26	47	37	34	30	27	220

※2020年からは既卒者も対象としている



若者政策で高校門前
大橋県議
川俣高校
6月13日

ジェンダー 平等

パートナーシップ 制度導入を



日本はジェンダーギャップ指数世界125位、本県のジェンダー平等は政治・行政分野で全国30位台と低調です。パートナーシップ制度について、県は多様な性を認める立場だと言いながら制度導入は市町村任せと非常に後ろ向きです。全国で、県でも市町村でも制度未導入は宮城県と本県の2県のみです。伊達市や富岡町は導入検討中であり、制度導入は誰にとっても住みよい県づくりにつながると指摘しました。

農業 4月の凍霜害 防霜ファン電気代も補助を

4月、中通りや会津地方で凍霜害が発生、県も独自支援を行います。防霜ファン（1機約100万円）の設置費用を国・県で4分の3補助します。農家からの「電気代が高く大変」との声を紹介し、電気代補助を求めました。

新規就農者支援センター 身近に相談できる体制を

4月から開始した全国初の「県農業経営・就農支援センター」への相談件数は昨年比で倍増しています。一方、「市町村など身近な相談窓口を」との声が寄せられており、各地にセンターと同様の体制を構築するよう求めました。

追加 賠償

東電は受付体制強化を

東電の追加賠償について、コールセンターや相談窓口が混雑している事例が今でも続いています。東電の賠償受付体制の拡充や、相続などが必要な場合の説明を丁寧に行うことなどを求めました。賠償対象148万人に見合う体制へ抜本的な強化が必要です。4月と6月に東電へ申し入れも行いました。

環境

「省エネ家電」 買い替え補助の再開を

県民から地元の電気店で省エネ家電を買い替えたときに4割増しのポイントが付く補助制度を継続してほしいとの要望が出され、再開を求めました。

また、事業者の省エネ設備導入に最大4分の3の補助が付く支援制度も、前回好評で抽選となったため、もれた人も利用できるよう対応を求めました。



討論する
宮本しづえ県議
7月5日

インボイス 中止

最賃 引上げ

ジェンダー 平等

県民の願い 他党が否決！

トラブルだらけのマイナ保険証中止、インボイス中止、全国一律最低賃金を1,500円に、物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げ、女性差別撤廃条約選択議定書採択等を求め討論しましたが、他党の反対で否決されました。一方、汚染水海洋放出問題、原発推進のGX法、学校給食費無償化等、国にモノ言う議案は、いずれも他党が継続審査扱いとしました。

自民党は世論に押され、高等教育補助、最賃引き上げを盛りこんだ若者経済支援を求める意見書を提出、全会一致で可決されましたが、同趣旨の共産党提案は反対または継続としました。

教育

県内教員不足数は240人！ 昨年比約100人も増えより深刻に

県内の昨年の教員不足数が144人で東北最大でしたが、今年は240人とさらに100人近く増加しました。講師不足が要因ですが、県や国の加配分は非正規の講師で充当しており、その講師が不足しているのです。

県は、正規教員を増やすための国の標準法見直しを待つのではなく、県独自の対策として正規教員を増やすべきです。

福島県の教員不足数

	小学校	中学校	高校	特別支援 学校	合計
2022年5月1日	94	40	1	9	144人
2023年5月1日	149	77	1	13	240人

県立高校のバスケットボール 早期修理と総点検を

福島市の県立工業高校で、34年経過したバスケットゴールが老朽化で使用不可になっている問題を指摘、直ちに予算が計上されました。委員会でも早期の修理と全県立高校の総点検を求めました。

意見書・請願	提出	共産	県民	自民	公明	可否
健康保険証の廃止撤回を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
インボイス制度の実施延期を求める意見書	〃	○	×	×	×	〃
最低賃金引上げと早期発効を求める意見書	県民	○	○	×	×	〃
生活保護基準引上げと物価対策給付金支給を求める意見書	共産	○	×	×	×	〃
女性差別撤廃条約選択議定書批准を求める意見書	〃	○	×	×	×	〃
ALPS処理水「関係者の理解なしに処分しない」との約束履行を求める意見書	〃	○	△	△	△	継続
GX法いわゆる原発推進等5法の廃止を求める意見書	〃	○	△	△	△	〃
学校給食費無償化の実施を求める意見書	〃	○	△	△	△	〃
学費半減/奨学金返済の負担軽減を求める請願	〃	○	△	△	△	〃
パートナーシップ条例の制定を求める請願	〃	○	△	△	△	〃

ご要望や困りごと、相談ごとはお気軽にお寄せください。

TEL 024 - 521 - 7618
FAX 024 - 523 - 3256



神山悦子県議
(郡山市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



宮本しづえ県議
(福島市)



吉田英策県議
(いわき市)



大橋沙織県議
(伊達市・郡)

◆2月県政報告中面の市町村出産祝い金は、県当局の資料に基づき作成したのですが、一部誤りがありましたこと、お詫びいたします。